

〈研究ノート〉

相対的剥奪論 再訪 (六)*

高 坂 健 次**

はじめに

前号においては、デーヴィスの論文 (Davis, 1960) を取り上げ、その特長を見た (高坂, 2011 b) スタウファーらの『アメリカ軍兵士』で本格的にはじまった相対的剥奪論ではあったが、今振り返ってみれば意外にさえ思えるかもしれないが、彼らがその概念の定義を下していたわけではない。

そのように指摘したマートン=キットにしても結局は明確な概念定義を下さなかった。「相対的剥奪」概念について明確な定義を下したのは、デーヴィスが多分最初だったのではないか。

デーヴィスには「相対的剥奪論」の歴史上、このように2つの功績があった。一つは、定義を下したこと。二つは、定義に導かれたフォーマル・モデルを作ったこと。そのモデルは「概念モデル」とでも呼ぶべき原初的なものではあったけれども、フォーマル・モデルからの「導出結果」として相対的剥奪現象の説明をしようとした点で画期的であった。デーヴィスの仕事を「フォーマル・セオレティック・ターン」と私が呼んだ所以である。

デーヴィスは、マートン=キットが『アメリカ軍兵士』のなかの数々の発見のなかから系統的に整理した「9つの抜粋」エピソードを忠実に論じて、自らが導出した含意と合致しているかどうかを点検した。マートン=キットの論文 (Merton and Kitt, 1950) は、デーヴィス論文が執筆された時点で、なお「まずは乗り越えるべき」最強の先行

研究だったことが窺える。

しかし、マートンとキットを目前の「論敵」に据えたために、デーヴィスは一つの大きな「機会を取り逃がした」ように私には思える。それは、彼が『アメリカ軍兵士』に取り上げられている量的データと自らの導出結果とを比較対照をすることをしなかった、という点である。私からすれば、彼がそうした「機会を取り逃がし」てしまったことは不思議にさえ思える。

本稿では、デーヴィスの概念モデルにそって、もし『アメリカ軍兵士』に取り上げられている量的データと自らの導出結果とを比較対照を行っていたとすれば、どのような検証結果が得られていたかを取り上げたい。そのことは、デーヴィス・モデルの有効性を直接問うことにもなるだろう。

より具体的に言えば、彼のモデルのうち「内集団」に関わる5つの Inference (推論) を取り上げ、『アメリカ軍兵士』の CHART IX から窺える数値データと対応させてみることで、彼のモデルの妥当性を吟味してみたい。

だが、その作業に入るまえに、「定義を下す」ということについて、多少の迂回を承知で触れておきたい。

1 「定義を下す」ということ

カプランは科学的「概念」の取り扱いの諸潮流 (意味論的／認識論的経験主義、論理実証主義、操作主義、プラグマティズムなど) について述べた箇所 (第2章) で、「操作主義」 (Operationalism) が行動科学、なかでも心理学に果たした役

*キーワード：相対的剥奪、『アメリカ軍兵士』、定義、取り逃がした機会、準拠集団

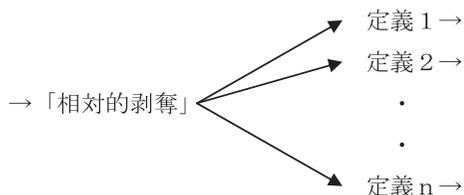
**関西学院大学社会学部教授

割が大きかったことを指摘している (Kaplan, p.39)。しかし極端な操作主義については批判があったことにも言及している。すなわち、極端な操作主義者の立場からすれば、定義が異なれば対象も異なって存在するとみなさざるをえなくなるという問題に対する批判であった。

今しがた、「相対的剥奪」の明確な定義を下したのは、デーヴィスが初めてだったのではないかと述べたけれども、のちの「相対的剥奪論」がすべて彼の定義に従っているというわけでは決してない。いずれ詳論するとして、デーヴィスによる定義はむしろ彼だけのものにとどまったのであって、のちの研究者は研究者で別の定義を下しているのである。極端な操作主義者からすれば、定義が異なる以上、定義対象も異なる。

私もまた「操作的定義」(Operational definition) ということの大切さと必要性 (カルナップ、邦訳 1977) を認めるものではあるが、定義が異なるごとに別種の「相対的剥奪」現象が存在するとは思っていない。

ちょうど或る現象をめぐる異なる数理モデルが構築されたとき、それらのモデルを「**」に関するモデルの族 family」として扱うように、私は、「相対的剥奪に関する概念の族」としてひとくくりにして視野に収めるようにしておきたい。すなわち、下図で示すように、理論的構成概念 (それが、社会学的想像力、発明、アブダクションのいずれから生まれるかは別として) がまずあり、それに対応する概念定義が複数存在する。それぞれの定義に添った更なる仕事 (たとえば、数理モデルの構築) が展開される。



定義には「暗黙」的定義と「明示」的定義、「継起的定義」とそうでないもの、「ボトムアップ型」と「トップダウン型」等々、さまざまなタイプのものがあるけれども (Nagel, 1961 ; Bunge 1998)、ここではそうしたことを承知しておくに

とどめたい。結局は、デーヴィスの場合が好例であるように、「定義を下す」ことと、演繹によるモデル構築とが密接に結びついている (Fararo, 1973) ことを知っておけば当面は十分であろう。

そもそも専門分野の違いによって、「定義」を嫌う「体質」の研究 (者) とそうではない研究 (者) とのタイプに二分される傾向が見られるかも知れない。前者のタイプからあえてそのことの正当性を別決するとすれば、一つには「茫漠とした概念を操るところに想像を膨らませてくれる」と考えている節がある。もしかすると専門分野によるのではなく、「中範囲理論」を主張したマートン自身がそうであったように、「理論家」のなかにもいるのかもしれない。しかし、「探求の営み」(Kaplan) のいわば総過程を展望するならば、いずれかの形の「定義」を避けて通りおせることはない。

RD 論では、デーヴィスがその開拓者となったように。

2 デーヴィスの概念定義と Inferences

デーヴィス・モデルは、「概念モデル」とでも呼ぶべきモデルで、「相対的剥奪」概念の定義に、「ランダムな比較」仮説を加味した部分が骨格となっている。彼自身は「内集団」「外集団」の概念の区別を皮切りに、さまざまな方法的工夫を凝らしながら Inference も拡張し、終局的にはマートンとキットとが取り出した「9つの抜粋」エピソードをフォーマルに説明しようとしている。

彼によれば、ある集団 (デーヴィスの言葉で言えば「内集団」) においては、客観的に剥奪されている人間とそうでない人間とははっきりと分かれる。客観的に剥奪されている人間がそうでない人間と会ったときに感ずる経験が「相対的剥奪」である。逆に、客観的に剥奪されていない人が剥奪されている人に会ったときに感ずる経験が「相対的充足」である。

今、内集団において客観的に剥奪されている人の割合を P、そうでない人の割合を Q で表す ($P + Q = 1$) とし、人は他者とランダムに (= 確率的に) 出会うものと仮定すると、そこから次のような Inference (推論) が導きだせるとデーヴ

イスは考えている。すなわち：

- 1 相対的剥奪を経験している人々の割合は、 $P \times Q$ である。
- 2 相対的充足を経験している人々の割合は、 $P \times Q$ である。
- 3 客観的に剥奪されている人の中で相対的剥奪を経験している人の割合は、 $Q (= PQ/P)$ である。
- 4 客観的に剥奪されていない人の中で相対的充足を経験している人の割合は、 $P (= PQ/Q)$ である。
- 5 「不公平」(=「相対的剥奪」+「相対的充足」)を経験している人々の割合は、 $2(P \times Q)$ である。

「第6の抜粋エピソード」

デーヴィスが「説明」しようとしているのは「9つの抜粋」であり、それらは記述的データの形を取ったものばかりである。したがって、たとえば、「6番目の抜粋」エピソードは次のようなものであった。

「……同じ階級、同じ勤務年限では、教育程度の高い者ほど、昇進のおそいことに不満をいうだろうと予想できる……よく似た現象は異なった兵科の間にも生ずるようである」
(I, p.250)

しかし、このエピソードないしは記述データの元となったのは、『アメリカ軍兵士』CHART IX (Stouffer, 1949: 252) であり、そこからはこれもすでに言及したように(高坂, 2009)、数値データが織り込まれていたのである。したがって、デーヴィスは記述データにこだわることなく、直に元の数値データに立ち返って自分の構築した概念モデルの妥当性をチェックしてもよかったところだと思われる。何故、そうしなかったか。余りにもマートンとキットの仕事を尊重し、それに専念し過ぎたためというのが、その理由だとは思われるけれども、本来は数値データと直接対照させることで「モデルの検証」を図っていればと残念である。

3 データとの対応：数値データと理論的予測の対照

では、何と何を対照させるか。Inference 3 を念頭において、理論的予測としての Q と観測値としての「不満」とを対応させればよい。むしろ Inference 4 を念頭において理論的予測としての P と観測値としての「満足」とを対応させることも考えられるけれども、基本的には「満足」と「不満」は理論的にもデータ上も双対的だと考えられるので、本稿では相対的剥奪という鍵概念の関係で Inference 3 をめぐって検討することにしよう。

その際、観測値としての「不満」の割合とは、「能力のある兵士は軍隊での昇進機会が大きいとあなたは思いますか」という質問に対して、「機会が大きい」と回答した人々と「かなりある」と回答した人々以外を合算したものと見なす。(これらの回答から「満足」/「不満足」と見なすことの問題点については、高坂(2009)参照。)

Inference 3 に対応させるには、「客観的剥奪」を経験している人々の中で「相対的剥奪」を経験している人々の割合が問題にされているわけであるので、まず「客観的剥奪」状態にある(NCO(下士官)に昇進できずに)PVT/PFT(二等兵/上等兵)のまま留まっている人々を取り上げて、その中で「不満」を感じている人々の割合を計算すればよい。端的に言って、ここで「客観的に剥奪されている」とは、調査時点でNCOに出世できないで、今だにPVT/PFTに留まっていることを指すと見なす。

CHART IX の原構成は高坂(2009)に再録したが、大きくは憲兵隊(Military Police)と航空隊(Air Corps)とに二分され、それぞれの中で更に相対的に高学歴と低学歴とに分かれている。それらとクロスする形で、NCOとPVT/PFTに層化されて、回答分布が示されている。CHART IXに基づいて、デーヴィス・モデルに直接関わる数値データを再計算してまとめておけば以下のとおりである。

	憲兵隊低 MP(lo ed)	憲兵隊高 MP(hi ed)	航空隊低 AC(lo ed)	航空隊高 AC(hi ed)
Deprivation Rate (=P)	0.811	0.611	0.530	0.447
Inferred Promotion Rate (=Q)	0.189	0.339	0.470	0.553
Relative Deprivation (=PQ)	0.153	0.207	0.249	0.247
Unfairness (=2 PQ)	0.306	0.414	0.498	0.494
Dissatisfaction w/in PVT	0.320	0.430	0.380	0.660
Dissatisfaction (Overall)	0.284	0.378	0.349	0.498
N(NCO) =	165	241	70	152
N(PVT) =	707	470	79	123

このうち、特に関連の深いもののみを取り出してグラフ化すれば次のようになる。ここで昇進率 Q として示しているのは、デーヴィス・モデルでは「客観的に剥奪されている人々の中で相対的剥奪を経験している人々の割合」を示す理論値でもある。これと観測値としての「不満」とが合致していれば、理論モデルの当てはまりがよいということになる。

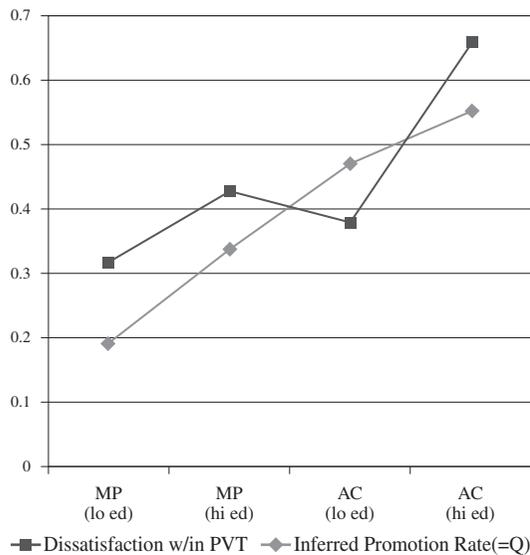


図1 不満（観測値）とその理論値 Q
（オリジナルデータより作成）

4 ディスカッション

図1 から何が読み取れるか。

「不満」を示す観測値は大まかには、右上がりだと見なすことができる。そして理論的予測値を

示す Q も右上がりである。

何のことはない、この2つの折れ線グラフが示しているのは、昇進率が高い部隊ユニットほど不満が高いという「一見、パラドシカルに見える」というスタウファーたちの原点に立ち返っただけのことでもある。

しかし、つぶさに見ると「不満」を示すグラフは「航空隊 低学歴」のところで「くびれ」ている。その部隊ユニットにおける「不満」の割合は、たとえば「憲兵隊 高学歴」の部隊ユニットにおける「不満」の割合よりは低い。ところが理論値は、「くびれ」をうまくは表現できていない。右上がりの傾斜が「航空隊 低学歴」から「航空隊 高学歴」に移るあたりでゆるやかになっているように見えるけれども、一貫して右上がりであって「くびれ」はない。

この点がデーヴィス・モデルの課題の一つであろうか。

5 準拠集団のいろいろ

上に指摘したデーヴィス・モデルの理論的課題の一半は、「準拠集団」について考慮することで対応できる。彼自身が十二分に意識していたように、それぞれの兵士にとって自分の境遇を誰の境遇とを比較するのかという比較対象となる集団、すなわち準拠集団が何かの問題である。

前節においては、各部隊ユニットのしかも学歴別を「一つのまとまった準拠集団」（デーヴィスの言う「内集団」）と想定してデータとの当てはまり具合を見た。しかし、各兵士が学歴別の部隊ユニットを準拠集団として見なしていたという経

験的根拠があつてのことではない。

そこで、まずは、Kosaka = Ishida (2010、ISAでの口頭発表) がイザギ・モデルの当てはまりを見る際に用いたように、いくぶん複雑な組み合わせ

せを基にした準拠集団の論理的可能性を想定して、それぞれの可能性を「仮説」としてデータとの当てはまり具合を見てみよう。仮説 (Hypothesis) は図2で示すように、大きくは3つ、その

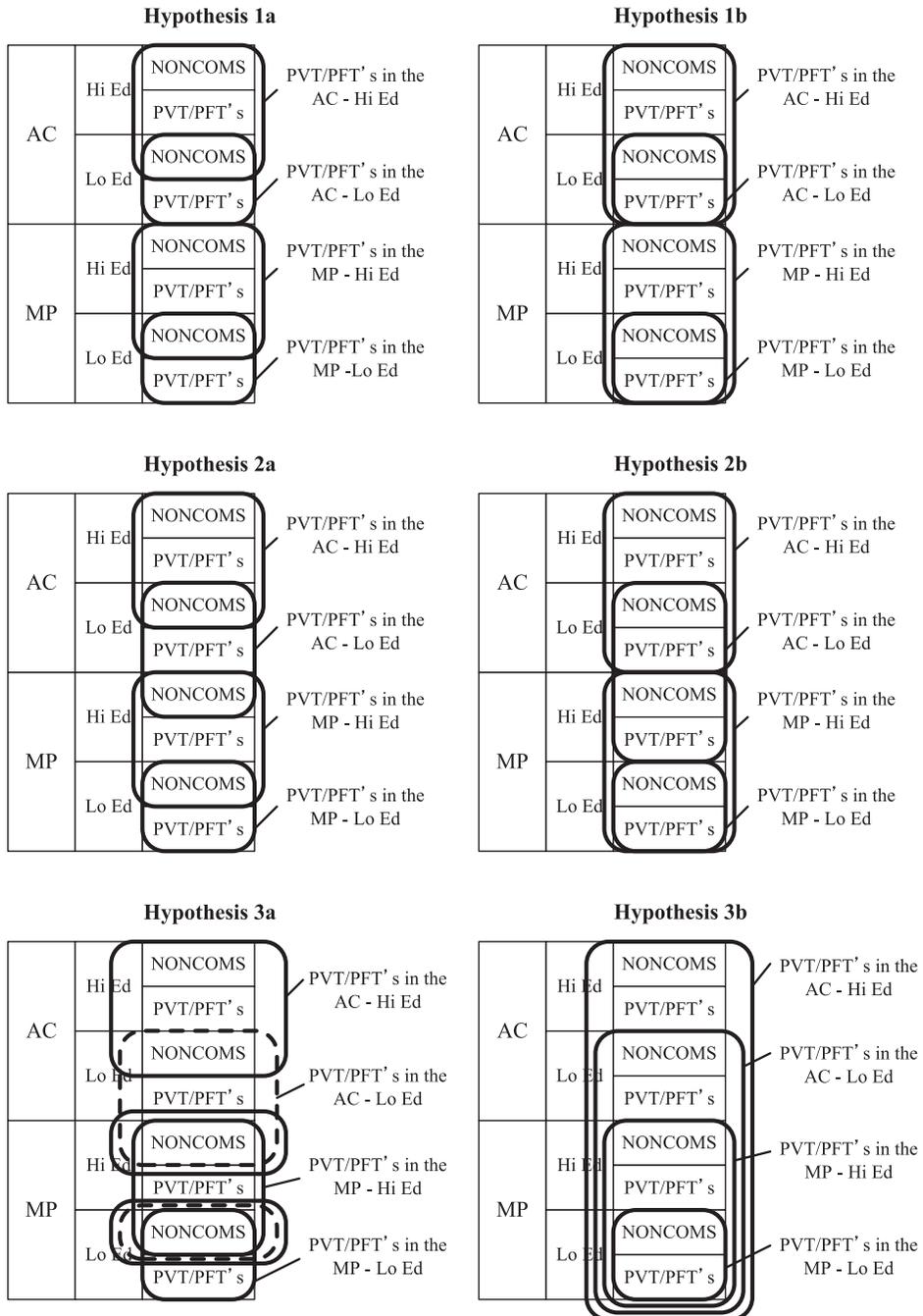


図2 準拠集団をめぐる6つの仮説

各々に a, b の二つずつある。

逐一、説明するだけの紙幅はないけれども、それぞれの仮説においては PVT/PFT の視点に立ってどの区域を準拠集団と見なしているかを太囲いで図示しておいた。たとえば、仮説 1 a (Hypothesis 1 a) では、「航空隊の高学歴」者は、自分の所属部隊ユニットに加えて「航空隊の低学歴」者のうちの NCO 昇進者までを含んで準拠集団としている、と見なしている。基本的な考え方としては、「仮説 1」は、兵士の準拠集団は航空隊と憲兵隊の境界を越えないことを想定している。仮説 1 b では仮説 1 a と違って、航空隊の高学歴で PVT/PFT の人は、航空隊低学歴の NCO だけでなく PVT/PFT の人までも含んでいる、と仮定するわけだ。仮説 1 a と 1 b の違いは、むしろ準拠集団の広がりに関わる違いであるが、テクニカルに言えば「分母」が異なるだけだ。以下、同様である。

仮説 2 では、準拠集団は航空隊と憲兵隊の境界を (昇進率の点で) 1 段階下にまで超える。仮説 3 では、2 段階下以上超えると想定している。

早速、それぞれの仮説について先と同様のグラフを通して「当てはまり具合」を見ておこう。(上から順に仮説 1、仮説 2、仮説 3；左側が a、右側が b を示している。)

図から明らかなように、仮説の b は H1、H2、H3 とともに憲兵隊の低学歴と高学歴のところでは予測と観測で「逆転」が見られる点で当てはまり具合は良くないし、仮説 H3 a では大きく食い違って見える。結論としては、仮説 2 a が最も当てはまり具合が良いことが読み取れる。因みに、それぞれの残差平方和 (Residual Sum of Square: RSS) の値を掲げておいた。

すなわち、「不満」の「くびれ」という課題に仮説 2 a は最もうまく対応できていると言えよう。仮説 2 a とは何か。各部隊ユニットにおける PVT/PFT は、自分の所属する部隊ユニット (学歴別を含む) と (昇進率の点で) 一段階下の部隊ユニットにおける NCO を併せて自らの準拠集団としている、という仮説である。その際、航空隊と憲兵隊との境界は設けていない、と想定している。事例風に言えば、航空隊の高学歴に所属しながら、PVT/PFT に留まっている兵士は、憲兵隊

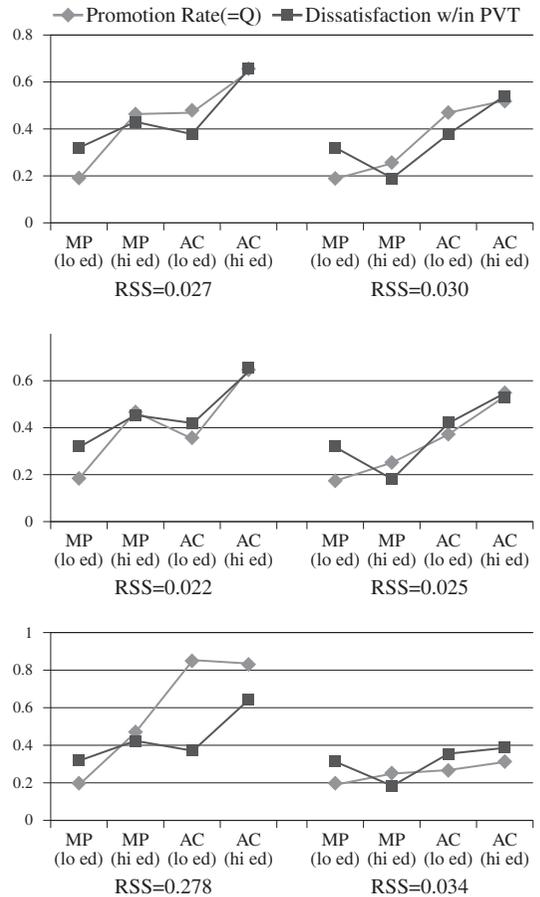


図 3 6つの仮説に基づくデーヴィス・モデルの当てはまり具合

の高学歴ですでに NCO にまで昇進している兵士たちをも視野に入れて、彼らの境遇と自分の境遇とを比較して自分自身の境遇を「不遇 (不満)」に思っているのではないか、ということである。

このように見てくると、デーヴィス・モデルは単純ではあるが、比較のための「準拠集団」という理論的アイデアを介在させることで、相当程度の説明力をもつことが期待できると言えよう。

6 今後の課題

6.1 準拠集団の考え方は、上述のかたちだけが唯一の可能性ではむしろない。

上述の仮説は 6 つであるが、いずれにも共通した考え方もある。それは、一様に (剥奪された) 兵士たち (=昇進できなかった兵士たち) がさら

に「下を見て暮らしている」という暗黙の想定である。すなわち、自分よりも（昇進率という観点からみて「下」の集団に着目し、その集団における「成功者」（＝昇進した人々）を羨ましく思っ

て暮らしているのではないかという想定である。しかしながら、『アメリカ軍兵士』のデータはともかくとして、人々の中には絶えず「上を見て暮らしている」人もい

るだろう。とりわけ、自分自身も（昇進率であれ、他のどのような資源に関してであれ自分の所属集団よりも）「上の集団」に所属して当然だと思える、あるいはその資格が自分には備わっていると思える場合はそうだろう。

したがって、今後の課題の一つとしては、人々が「上を見て暮らしている」と仮定してデータとの当てはまりを見てみることを考えてもよいだろう。

6.2 「下を見て」と「上を見て」というのは、そもそも何の違いによるのであろうか。性向からみて2つの下位集団に分けてみるというのも一法だが、両方向的なバイアスとそれが生み出す準拠集団の構成に関して、さらに基底的なメカニズムを考察することができればそのほうがモデルとしては優れているだろう。

6.3 準拠集団の構成の仕方から、上では6つの仮説を考えたけれども、あるいは憲兵隊と航空隊の2つに分けて認識されているかもしれないと考えることも合理的である（結果としては、仮説1bの変形となる）。また、アメリカ軍を2分するとしても、憲兵隊と航空隊の2つではなくて、そうした所属部隊ではなく「高学歴」と「低学歴」という集団に2分しているという可能性だってないとは言えない。また場合によっては、憲兵隊と航空隊、あるいは高学歴と低学歴とに2分することさえしないで「アメリカ軍」として一体のものとして見なしているかもしれないのである。こうした仮説的可能性についても検討を加えてみる価値があるだろう。

6.4 「満足」／「不満」に関わる経験的データは、往々にしてノイズを多く含んでいる。したがって、「相対的剥奪」以外の要素に起因する「満足」／「不満」も考えてみる価値はある。とりわけ理論的関心からすれば、デーヴィスが提案した

「不公平」と、他方「不満」との間に関連性があるのかどうかは重要であるように思われる。

Inference 5に従って、「不公平」感が「相対的剥奪」感と「相対的充足」感を足し合わせたものとするならば、そのときの「不満」は個人的な不満ではなくて、社会的正義感に近いものだ。スタウファーたちの質問の仕方からすれば、むしろ自分自身の境遇についての評価というよりは、昇進制度そのものに対する評価だと解釈しても構わないようにさえ思われる。その場合であれば、「不公平」はPVT/PFTのなかで「相対的剥奪」ないし「不満」を覚えている兵士の割合と対比させられるべきものではなくて、NCOの中で「不満」を抱いている（あるいは、デーヴィスの「相対的充足」概念に忠実に考えれば、むしろ「満足」を抱いている）兵士たちの割合を「足し合わせて」の観測値と対比されなくてはならないだろう。そうした試みもしてはいるけれどもすでに紙幅も尽きているので、またの機会としたい。

じつは、「準拠集団」とは他者の目には観察可能なものではない。その概念はいわば「理論的構成物」であり、概念の正当性を支持する経験的証拠は系統的・非系統的に夥しく存在するものの、いきおい得られた経験的データから事後的に行為者が自らを比較する際の「準拠集団」は斯く斯くしかじかであった、と言うしかないのが実情である。しかも、客観的に指定できる集団の成員の「準拠集団」の選択行動においては散らばりが全くないか、きわめて程度が小さいかを想定したうえで「検証」作業となる。

もっとも、人々の準拠集団が何であったかについて、単一のデータからのみ逆算的に探索するというやり方は十分に説得的ではない。副次的な支援データを求めるなり、理論的に洗練された仮説を積み上げてそこから一定の含意を導き出すという作業が同時に併せてなされなくてはならない、と思う。

参考文献

- Bunge, Mario. 1998. *Social Science under Debate*. Toronto: University of Toronto Press. カルナップ、R. (永井成男・内田種臣編)『カルナップ哲学論

- 集』1977. 紀伊国屋書店.
- カルナップ, R. 1997. 『カルナップ哲学論集』東京：紀伊国屋書店.
- Davis, James A. 1959. 'A Formal Interpretation of the Theory of Relative Deprivation,' *Sociometry*, Vol.22, No.4 (Dec., 1959) : 280-296.
- Fararo, Thomas J. 1973. *Mathematical Sociology : An Introduction to Fundamentals*. New York : John Wiley & Sons. ファラロ、(西田春彦・安田三郎監訳)、1980. 『数理社会学Ⅰ, Ⅱ』東京：紀伊国屋書店.
- Kaplan, Abraham. 1964. *The Conduct of Inquiry : Methodology for Behavioral Science*. Scranton : Chandler Publishing Company.
- 高坂健次, 2009. 「相対的剥奪論 再訪 (一)」『関西学院大学社会学部紀要』108号 : 121-132.
- 高坂健次, 2010 a. 「相対的剥奪論 再訪 (二)」『関西学院大学社会学部紀要』109号 : 137-147.
- 高坂健次, 2010 b. 「相対的剥奪論 再訪 (三)」『関西学院大学社会学部紀要』110号 : 47-54.
- 高坂健次, 2011 a. 「相対的剥奪論 再訪 (四)」『関西学院大学社会学部紀要』111号 : 171-178.
- 高坂健次, 2011 b. 「相対的剥奪論 再訪 (五)」『関西学院大学社会学部紀要』112号 : 113-119.
- Kosaka = Ishida, 2010. 'A Notion of Relative Deprivation Revisited : Stouffer, Runciman, Yitzhaki,' mimeographed (Submitted to the ISA Conference, Göteborg, Sweden).
- Merton, Robert K. and Alice S. Kitt, 1950. 'Contributions to the Theory of Reference Group Behavior,' in Merton, Robert K. and Paul F. Lazarsfeld (eds.) *Continuities in Social Research : Studies in the Scope and Method of "The American Soldier,"* Pp.40-105. The Free Press.
- Merton, Robert K. and Paul F. Lazarsfeld, 1950. *Continuities in Social Research : Studies in the Scope and Method of "The American Soldier"*. The Free Press.
- Merton, Robert K., 1957. *Social Theory and Social Structure*, Revised and Enlarged Edition. The Free Press. マートン、(森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳)、1961. 『社会理論と社会構造』東京：みすず書房.
- Nagel, Ernst. 1961. *The Structure of Science : Problems in the Logic of Scientific Explanation*. London : Routledge & Kegan Paul.
- Stouffer, S. A., E. A. Suchman, L. C. Devinney, S. A. Star, and R. M. Williams, 1949. *The American Soldier, Volume I : Adjustment During Army Life*. Princeton University Press.

本研究の一部は、科学研究費基盤研究(B)(課題番号：2333071 平成23~25年度 研究代表者：石田淳)の援助を受けてなされたものである。なお、2011年6月10日に開催された研究会において、石田淳氏、古川彰氏ならびに研究会に出席の方々から草稿に対してなされたコメントに感謝する。